

第 17 回 官業民営化等 WG 議事録（農林水産省ヒアリング）

1. 日時：平成 16 年 10 月 28 日（木）14:00～15:00
2. 場所：永田町合同庁舎 1 階第 1 会議室
3. 項目：動植物検疫  
農機具の検査
4. 出席：規制改革・民間開放推進会議  
鈴木主査、白石委員、安念専門委員、大橋専門委員、福井専門委員  
農林水産省  
動植物検疫  
消費・安全局 衛生管理課長 栗本 まさ子  
（以下「栗本衛生管理課長」という）  
消費・安全局植物防疫課 検疫対策室長 大村 克巳  
（以下「大村検疫対策室長」という）  
消費・安全局植物防疫課 課長補佐 君島 悦夫  
農機具の検査  
生産局農産振興課 技術対策室長 横田 一利  
（以下「横田技術対策室長」という）  
生産局農産振興課 課長補佐 原 孝文  
（以下「原課長補佐」という）  
生産局農産振興課 課長補佐 土屋 憲一  
（以下「土屋課長補佐」という）

白石委員 前の会議が押してしまいまして、大変お待たせいたしました。

それでは、ただいまから農林水産省の動植物検疫と農機具の検査についてヒアリングに入らせていただきたいと思います。1 時間ちょうどしておりますので、動植物検疫を 30 分、農機具の検査を 30 分という時間配分でまいりたいと思います。こちらが出しております質問事項に関するペーパーをお持ちだと思いますので、それについて 7、8 分以内で御説明をいただきました後、20 分強程度質疑をさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

栗本衛生管理課長 農林水産省衛生管理課の栗本でございます。どうぞよろしくお願いいたします。今のお話のとおり、お手元の資料に沿いまして御説明をさせていただきます。

1 点目はアウトソーシングすることを制限している法令の有無、有る場合には具体的な内容とその存在の合理的な説明についてということですが、これは法

令はございまして、その下にございますように動物検疫につきましては家畜伝染病予防法という法律に基づいております。第 40 条に、輸入をしたときに家畜防疫官の検査を受けなければならないという規定がございます。これは監視伝染病という病気を幾つか指定しておりますけれども、この病気の病原体を広げるおそれがないことを検査によって確認を受けるということになっております。

53 条でございますけれども、この法律に規定する事務に従事させるために農林水産省に家畜防疫官を置くという規定になっております。実際に獣医師の中から任命するという規定もございます。

そして、その下にございますのは国際動物衛生規約とっておりますが、括弧の中に O I E と書いております。これは聞き慣れない言葉かもしれませんが、国際獣疫事務局とっております。動物衛生に関する国際的な機関として唯一と言ってもいい機関でございまして、167 か国が現在加盟している組織でございまして、ここが規約を持っています。

この中に出てきます最後のところは、Veterinary Administration、Authority、Services とずっときまして、最後のところに「Independence」があって、あらゆる圧力から独立したものがやらなければならないという規定になっておりまして、これに沿って各国は政府機関あるいは公的機関が対応するという形になっております。植物の防疫に関しましても同じように植物防疫法という法律がございまして、これに同じような規定がございます。こちらの方は国際植物防疫条約という条約がございまして、次のページになりますけれども「植物防疫に関する国家組織」という規定がございます。これに基づいて、日本では国の組織がやっているということになっております。

この合理的な理由が下の方に書いてございますが、とにかく病虫害がひとたび侵入しますと非常に大きな被害をもたらすことになって、農業、畜産業の被害はもちろんですけれども、食の安全・安心といったことにも非常に大きな影響が出てくるということで、これは国民全体の社会経済上、重大な損害を与える事態を未然に防止するために行っている動植物検疫でございまして、見つけたら即その場で厳格な措置をしなければならないということで、国家公務員が実施することが最も適切という考え方でやらせていただいております。

次のページでございまして、公権力の行使や行政処分をなし得る主体、これは一定の守秘義務等を課して国家公務員と同等の中立性・公平性を確保すればいいのではないかという御指摘に対しての見解でございまして。繰り返しになりますけれども、病虫害がひとたび侵入した場合には非常に大きな影響をもたらすということは、昨今いろいろな病気が侵入したりしていろいろ御心配をおかけしておりますので御承知のとおりだと思いますけれども、見つけたらすぐに殺してしまうとか燃やしてしまうという厳正な処分をしなければならない。こういう命令を課さなければいけ

ないということがございますので、国が責任を持ってやるという形をとらせていただいております。

特に B S E の発生以降、非常に消費者の関心が高まっております、いろいろなところからの御要望の中にも水際の措置というのは徹底してやってほしいという要望がたくさんきております。水際措置に万全を期すという意味で、国、国民から付託された権限を的確に行使することが求められていると考えております。

もう一つは、諸外国も同様に政府機関がこういう業務を担っているということがあります。ですから、国対国でいろいろな交渉をやっていくという体制が今、国際的にもできておりますので、こういった動物検疫という業務につきましては国家公務員が従事しているというやり方でございます。

その次のページでございますが、世界各国においても検疫機関は国家機関として設置・運営されているとの意見に関連して、検疫業務の主体を国家公務員に限定した二国間の合意または国際的な取り決めがあるのかどうかということです。これは先ほどもごらんいただきましたように、家畜伝染病予防法あるいは植物防疫法に基づいて指定検疫物の輸入検査は国の職員たる動植物検疫官が行うことになっております。

一方、輸入のための検査証明書、これは海外から持ってくるものの海外での輸出国側での証明書ですけれども、これも輸出国政府機関が行う検査に基づいて輸出国の政府機関が発行することとされています。これもそれぞれの法律の中にそういう規定がございます。この下に抜粋をしておりますが、家畜伝染病予防法ですと 37 条。2 行目の辺りに、輸出国の政府機関により発行されたものと書かれておりますし、植物防疫法につきましても下から 3 行目の終わりのところですが、輸出国の政府機関によって発行されたもの、この証明書を元にして私どもは内容を確認したり、必要な検査をして認めていいかどうかという判断をするということになります。

次のページですけれども、二国間の条約でそれぞれの公的機関が実施するということを明示的に定めたものはないのですが、これは先ほどごらんいただきました O I E の規約ですとか、国際植物防疫条約といった中で主体が公的機関であるべきだということについて言及されております。ですから、明示的には定めていないけれども、各国でそのように判断してやっているということになっております。

それから、最後のところですが、これは各国同じように政府機関による検疫というものを前提として二国間相互の信頼関係に基づいた研究業務を行っているということで、民間にゆだねることは適当ではないと考えております。

最後の 4 点目でございますが、高い検査精度を維持するための一体的な体制を民間が有するには相当な期間が必要であるということで、具体的にはどのような体制が整備されているのかという御質問に対してですけれども、動植物検疫につきまし

ては農林水産大臣の指揮命令の下に各地の動植物検疫所、現場で動植物の検疫を行っておりますほか、本省の私どもの衛生管理課あるいは植物防疫課におきまして海外の機関、条約の事務局やO I Eの事務局との連携を取りながら対応してきているということで、両者の機能を結び付けることで検疫業務全体が一体となって実施しているところでございます。

これらの情報及び業務の指示等につきましては、一人ひとりの防疫官にすぐに伝達できるような体制を構築しておりまして、発見即措置がいかに早くできるかということがその後の措置に大きく影響をいたしますので、できるだけ早く決断をすることが求められております。こういう検疫の現場におきまして的確な判断ができるような体制にさせていただいております。

更にこれらの一体的な体制を構築することで、水際において実施した措置が全国的な検疫措置に反映されるだけではなくて、他国との措置にかかる交渉にフィードバックされるなど家畜防疫、家畜の病気や植物の病害虫の侵入、蔓延防止に向けた国内的あるいは国際的な施策を速やかに講じることが可能になっております。

私の方からの御説明は以上でございます。よろしくお願いいたします。

白石委員 ありがとうございます。それでは、質疑に入らせていただきたいと思います。いかがでしょうか。

福井専門委員 前回と比べて全く付加価値がないことをまた延々と繰り返し御説明されたという印象なのですが、行政処分をなし得る主体が公務員であるという必然性はないということに対して、この御説明が何ゆえに反論になっているのですか。もう一回ポイントを教えてもらえますか。中間取りまとめなり、私どもの指摘の趣旨を法的に理解された上で書いておられますか。

もっと具体的に言いましょうか。発見即厳格な措置が必要だから国家公務員がやらなければいかぬという論拠は何ですか。法的論拠を教えてください。行政処分というのはどういう主体が発給するものかという法的性格を説明していただけますか。

失礼ですが、課長は法律職の方ですか。

栗本衛生管理課長 私は獣医師です。

福井専門委員 では、法律のわかる方が責任を持って説明をしていただけますか。ひょっとして行政処分というのは何かを全く理解されないで、今御説明されているのですか。

栗本衛生管理課長 行政機関として必要な処分をすることですから、この場合ですと病気にかかっている疑いのあるものについて殺処分をするとか、輸入をお認めしないということが動物検疫における行政処分だと理解しております。

福井専門委員 行政処分は公務員でないとできないという御主張ですか。

栗本衛生管理課長 私どもはそういう理解をしております。

福井専門委員 公務員でない人が行政処分をやっている例があることを御存じないのですか。

栗本衛生管理課長 行政処分一般のことは私は申し上げていないのですが、少なくとも動物検疫における行政処分あるいは植物検疫における行政処分につきましては国家公務員がやるのが望ましいというふうに私は考えております。

福井専門委員 そんなことは理屈にも何もならないので、行政処分はおよそ公務員でなければならないということになのか、そうではないのか、どちらですか。

栗本衛生管理課長 一般論につきましては私はお答えできる立場にないように思うのですが、今は私の専門的な立場から動物検疫あるいは植物検疫につきましては少なくとも……。

福井専門委員 では、法律論ではないんですね。

栗本衛生管理課長 これはもちろんそうかもしれません。

福井専門委員 法律論ではなくて、動物、植物については公務員がやらなければならないという御主張ですか。

栗本衛生管理課長 私の立場としては、その部分にしかお答えできないと思っております。

福井専門委員 では、法律論として行政処分をそもそも民間にやらせることはできないという御主張ではないという理解でよろしいですか。

栗本衛生管理課長 それは私がお答えしていいかどうか、おっしゃるとおり法律職ではございませんので。

福井専門委員 でも、職種は関係なく組織を代表して来られているんだから。

栗本衛生管理課長 ですから、私どもの所管の部分につきましてはそういう判断だというふうに申し上げているつもりです。

福井専門委員 では、その前提の上でお伺いします。そうすると、動植物検疫の観点から発見即厳格な措置をやる主体は公務員でなければならないということの実質的論拠は何ですか。

栗本衛生管理課長 先ほど来申し上げておりますが、国際的に明示的な規定はないけれども、国の機関が……。

福井専門委員 そうではなくて、要するに、公務員ではない人が発見即厳格な措置をやるとどういう実害が起きるのですか。

栗本衛生管理課長 具体的に、そういう事例については……。

福井専門委員 事例ではなくて、これはあくまでも立法論ですから想定してやるのです。だから、それが想定できないとおっしゃるから、なぜ想定できないのかと聞いているのです。

栗本衛生管理課長 今の体制で私どもとしては一体的に検査をして見つけて判断をして……。

福井専門委員 結論はわかったから理由を聞いているんです。今の体制を維持したい理由として、発見即厳格な措置が公務員でなければとれないとおっしゃるから、民間人ではなぜとれないのですか、民間人がとったら何がまずいのですかという御質問です。

栗本衛生管理課長 現状では、少なくとも私どもがやっていることと同じような形での対応ができる民間の機関がないというふうに理解しております。

福井専門委員 理由は。

要するに、検疫業務について民間委託の開放を決定した。一般競争入札で、だれか資質なり適性で我こそはと思う人は手を挙げてくださいと言っても出てこないという意味ですか。出てこないだろうと想像しているということですか。

栗本衛生管理課長 少なくとも私どもは、かなり以前から、ＯＩＥという組織は大正 13 年からできていまして、この考え方で国際的にやってきているものですから。

福井専門委員 そうではなくて質問に答えてください。出てきそうか、こなさそうか、どちらですか。

栗本衛生管理課長 こなさそうだというふうに私は個人的には思います。

福井専門委員 わかりました。では、出てくればやらせてもいいですね。

栗本衛生管理課長 同等の力があればだと思えます。

福井専門委員 同等の力があればやらせてもいいですね。では、それは同等の力があるかどうかをチェックした上で判断するということで、これでめでたく落ち着いたということになりますが、そういう前提で答申を書かせていただいてよろしいですね。

要するに、同等の力なり、こんな人に任せたら検疫の権限行使が、あるいは日本の国益が危ないというような場合にはもちろん任せる必要はないですが、ちゃんと検疫についての動植物学的な、あるいは疫学的な知識があって専門的な検査ができる。課長がおっしゃる同等の力があるような民間業者がもし出てくれば、そこにやらせるという前提で制度設計をするということに私どもはいたしたいと思うのですが、それでよろしいですね。今いみじくもそれでいいとおっしゃったから確認です。

栗本衛生管理課長 いいとは申し上げておりません。今、私が説明をしておりますのは、農林水産大臣の指揮監督の下にすべての動植物検疫官が動けるような体制をつくっております。ですから、そういう体制ができるような民間機関というのは少なくとも私の念頭には全く浮かんできません。

福井専門委員 農林水産大臣の何ですか。

栗本衛生管理課長 指揮監督の下にです。

福井専門委員 では、指揮監督が効けばいいんですか。

栗本衛生管理課長 農林水産大臣の権限の下に私どもは動いておりますので。

福井専門委員 それはそうでしょう。民間に委託しても農林水産大臣の権限がなくなるわけではないですよ。

栗本衛生管理課長 法律に基づく仕組みというのは農林水産大臣が……。

福井専門委員 例えば国が検疫業務についてどこかに包括委託をするにしても、農林水産大臣は当然全体の業務の監督をされるということで問題ないですね。

では、そういうことで今のようなスキームを構築いただくということで御検討をお願いします。

大村検疫対策室長 今のお話でいきますと、私は植物検疫の関係なのですが、先ほども課長が申し上げておりますように、植物検疫なり動物検疫の組織自体は国家植物防疫機関というような枠組みの中で、国際的な動きの中でいかざるを得ないという技術的な……。

福井専門委員 大丈夫です。矛盾しませんから。包括委託というのはあくまでも最終的な権限を国に付与されていますから、全く矛盾しません。御心配なく。

大橋専門委員 条文を出していただいております。2ページの「Professional judgement」というものをまず見てみますと、要するにここでは国家公務員たる国家機関でなければならないとは書いていないのですね。それぞれ相当な資格を持った人とか、あるいは専門家でなければなりませんよということが「Professional judgement」に書いてあって、それからお読みいただいた「Independence」のところでは personnel と書いてありますね。personnel というのは日本語では通常は職員というふうに訳すのであって、これは国家公務員とは普通は訳さないと思うんです。

そういうことであるならば、この条約上もし福井先生がおっしゃったような現行の農林水産省の動植物検疫体制なり能力と同じあるいはそれ以上のものがあつた場合に、それに委託することについては国際条約上の支障は特段ないというふうに理解してよろしゅうございますか。

栗本衛生管理課長 先ほども御説明いたしましたように、明示的には確かに委員御指摘のとおり書かれていないんです。

ただ、順番に前から読んでいただきますと、Veterinary Administration、Authorityとずっときまして、これをOIEの加盟国は国の機関あるいは公的な機関、エージェンシーになっているところも確かにありますので、そういうところがやるということの理解の上で国際的な動物検疫の世界は成り立っておりますので条約上、文章上、明示はされていない。けれども、そういう書き方になっているということでございます。

大橋専門委員 その理解というのは、どういうレベルでの理解ですか。

栗本衛生管理課長 各国政府機関のレベルです。

福井専門委員 各国政府機関から確認されたのですか。

栗本衛生管理課長 家畜衛生当局の考え方といいますか、それは各国の実態がそういうふうになっているから申し上げているのですけれども、お互いに政府機関同士のやり取りということでやっております。

福井専門委員 これは条約の解釈論なのだから、条約解釈としてそれが国際機関の有権解釈部局によってそのような御見解が表明されているというのならば、それを後ほど文章で示していただきたいのですが、そうではないですね。

栗本衛生管理課長 確かに明示的にはそのとおりなのですが、やはり先ほど御紹介いたしました Independence のところは公務員しかあり得ない、公的機関の職員しかあり得ないという考え方が取られているということでございます。

福井専門委員 取られているというのは、どこですか。

栗本衛生管理課長 それは解釈です。

福井専門委員 解釈というのは、だれがどの場でどういう書類で解釈しているのですか。

栗本衛生管理課長 そこまでは今、手元にありません。

福井専門委員 それは無理です。解釈としてこれの注釈でもあるならばともかく。

安念専門委員 先ほど課長は農林水産大臣の指揮命令の下に、いわば一体として迅速に対応できるということだろうと思うのです。ただ、今の「Independence」のところを拝見すると、それができないのじゃありませんか。

というのは、Veterinary Services personnel are free from any commercial, financial, hierarchical pressures と書いてあります。hierarchical というのは官僚組織の上司の指揮命令のことを言う単語です。そうだとすると、私はそんなことがあるのはむしろ不思議だと思うけれども、hierarchical pressures から自由でなければ、フリーでなければならぬというから、裁判官は独立性を要することになりますけれども、この free from hierarchical pressures というのは国家公務員であるかどうかということよりもむしろ逆の方向に働きませんか。

栗本衛生管理課長 これはそういう判断ではなくその他の圧力、つまり which might affect their judgement or decisions ですから、その検疫の判断が曲がるような圧力と言われているわけです。ですから、同じ考え方でやっている検疫官が一人ひとりいる。それを統括するのが大臣ということですから、それは大臣が圧力だとはここでは読めないと思います。

福井専門委員 political pressures もだめでしょう。そうすると、例えば与党の中で B S E が問題だとか、狂牛病が問題だとなって政治的に国会でさんざん議論されたと言って厳しくしてはいけないという意味になるんですか。

栗本衛生管理課長 そうです。今の例はちょっとあれかもしれませんが。

福井専門委員 与党が何とかしろと言ってもやらないということですか。



栗本衛生管理課長 この意味は、例えば病気にかかっている牛だけでも、これは輸入してやってくれとどこかの先生がおっしゃったりしても、それに屈してはいけないという意味でございます。

福井専門委員 個別の判断が左右されてはいかぬということですね。それならばわからないでもないですが。

どちらにしても、さっきも整理しましたように、包括委託したからといって農林水産大臣の、あるいは植物検疫機関の独立性が損なわれるわけでも、指揮命令系が損なわれるわけでも何でもないですから、この条約の解釈は仮にどちらに転んでも何の関係もないということをもう一回念押ししておきます。

大村検疫対策室長 これは純技術的な対応をなさйтеということですので……。

福井専門委員 そういう意味であれば常識的にも理解できますが、それと今の民営化の可否とは全然関係がない話ですから、そこは誤解がないようにお願いします。

鈴木主査 動植物のことはそういう解釈でよろしいですか。これは御省とは違うけれども、検疫については随分長い間、国でやらないといけないという同じような主張をなさいましたけれども、今回のヒアリングの中で検疫について民間に委託することはOKですということを明確にこの場で言われた省はございますので、人間によくてどうして植物、動物にいけないのだということをお伺いしようと思ったら、その前に課長は同等の機関が想定はなかなかしづらいと言われた。それは当たり前ですね。今まで国でやっていて、民間には許していなかったのだから。

だから、許したら出てくるかもしれない、出てこないかもしれない。出てこない場合で必要だったら、そのときには国でやるしか手はないでしょうね。しかし、出てきた場合にはそれに対して認めることは論理的にもあり得ないということですか。さっき国際交渉とか何とかと言われたけれども、そういうようなところはまさに官の仕事でしょう。そして、そういうもの以外を委託することを認め、その委託をするに当たってはこういう点について注意しろ、こういう点を報告しろという委託契約をするのは農林水産大臣ですね。これで十分に指揮監督というのはできているはずなのです。

だから、実際にその検疫をして善し悪しを判断する部分は民間に委託をできるだけしてください。いなかったら、できますよということさえ言っておけば、いろいろなビジネスチャンス求めて、しかもコマーシャルにもフィナンシャルにもポリティカルにも影響のないものであるならば、それは認めるということで、本日までたく落着いたという理解をしますが、いいですね。イエスと言っていただければ、もうこれで終わります。

栗本衛生管理課長 もう一度同じことの繰り返しになりますけれども。

鈴木主査 そういう民間がいるということは想像できないという議論はやめましょう。

栗本衛生管理課長 条約に違反するとか、O I Eのコードに違反するということではないというのは、確かに明示的に書かれていないという意味ではそうですが、私たちはそういうものだというふうに扱ってきている。これは各国の共通認識だと理解してしまして、それがどこに書いてあるかということはお示しできないのですけれども。

福井専門委員 示せないのだったら、共通認識だという発言は撤回してください。そんな公的な見解はあり得ません。

栗本衛生管理課長 でも、各国がそのようにやっていますので。

福井専門委員 では、条約加盟国全部から証明書を取ってきてください。

鈴木主査 しかし、多くの場合それを調べてみると、いろいろな国では民間機関にそういうチェックをさせているというケースは今まで幾らでもありましたよ。そこまで調べられましたか。各国では国家公務員が個別具体的な検査検疫まで全部やっておられるというところまで調べられましたか。

栗本衛生管理課長 世界各国のものについては調べていないと思います。当たってみたいとは思いますが。

鈴木主査 そうでしょう。けれども、各国とも農林水産大臣なり、あるいはそれに当たる人たちがそれに対して検疫をするという権原を持って行動してある。これは各国共通で、そのところをいじろうと我々は言っておりませんから。

福井専門委員 もう一つは、別に各国がたまたま公務員でやっているところが多いにしても、それと今申し上げていることとは何の矛盾もしません。現に公務員でやっているかどうかということと、条文の解釈がどうあるべきかということとは何の関係もないですから、お間違えのないようにお願いします。わからなければ法律職の方に聞いてください。

栗本衛生管理課長 もう一つ、繰り返しになりますけれども、私どもが今やっている体制でこの動植物検疫というものは守られているという理解をしておりますので、これを民間にゆだねるということについては適切でない判断をしているということをもう一度繰り返させていただきたいと思います。

鈴木主査 そういう主観的な主張をなさっても。

白石委員 この会議の目的は、今まで各省がおやりになってきた規定路線とか体制や考え方は少し置いておいて、より各省が持っている人的資源などをどういう方向に投入すれば国民のニーズに見合った迅速なサービスかつ多様なサービスができて、効率性が担保できるかというようなところに立脚していると思うのです。

ですから、今までの慣習や体制というものは少し除外してお考えいただきたい。いかに効率的に物事が進んでいくか。いかに国民のニーズにこたえるサービスができていくか。その新しい仕組みを生み出すための議論でございます。ですから、それぞれのお考えはわかりますけれども、今日お出しいただいた資料の中で国家公務

員がとか、国の職員たるという言葉は散見されますが、なぜ国家公務員でなければいけないかということをお納得させる資料ではなかったということをお最後に申し上げておきまして、この動植物検疫に関しては民間開放するという方向性で答申に盛り込ませていただきたいと思いますと思いますが、いかがでしょうか。

栗本衛生管理課長 もう一度だけ、繰り返しになりますけれども、申し上げさせていだきたいのは、私どもは……。

福井専門委員 繰り返しはやめていただけませんか。今、議論したものと違うことであれば言うてください。

栗本衛生管理課長 今の白石委員の御発言にコメントといいますか、一言あれなんですけれども、今、国にいる職員が例えばもう少し効率的な配置ができないかというようなことを目的にこの会をされているという御発言がございましたので、私どもとしては今、獣医職あるいはそれに準じた職員がこういう形で検疫をやっている。それによってこういう体制を守れていると思っております。

しかも、これは国民からの要請もかなり強いということで、食の安全・安心ですとか暮らしの安全・安心という意味で、水際を守るということがどういう仕事かということ、これは 24 時間体制で守っております。何がくるかわからない。そういう状況を是非御理解いただきたいと思います。これが今、一番大事なところだと考えてやっておりますので、是非そこを御理解いただきたいと思います。

福井専門委員 今おっしゃったことと、公務員でなければならないということとは、何の論理的な関係もないことをおっしゃいましたので、もう一回念を押しておきます。

それから、もう一度確認しますが、課長はさっき同等の性能水準や品質を確保できれば民間でもあり得るとおっしゃったのだから、管理職として自らの発言に責任を持っていたきたい。

栗本衛生管理課長 そこは言い直させていだきたいのですけれども、そういうふうには私は明示的には申し上げていないと思います。

福井専門委員 実質的な根拠として何かありますかということを申し上げたときに、同等の水準ならば、ということをおっしゃったのだから、それには責任を持ってきちんと言明していただかないとまずい。

要するに、さっきからお聞きしていると、性能水準が問題だということですね。それはわかります。だから、そこは担保しましょうということは我々も了解済みです。それ以外に公務員でないといけないというまともな理屈を一つもおっしゃっていないのだから、自らそれでもやはり公務員にやらせなければいけないという御主張がいかにもずれたものかということは、それこそ法律職の幹部の方にもう一度御相談した上で認識いただき、さらに再度御議論があればやりましょう。

大村検疫対策室長 今日の 2 つ目の問いといいますか、二国間での合意事項とい

うような話があって資料を用意していたのですが、提出はしていないのですけれども、先ほどからお話が出ているような国際的な流れの中で条約とかの解釈上、国家機関というものは民間の業者でもできるというようなお話だと思うのですけれども、今度は二国間の問題というものがございまして、二国間で特別な検疫条件を付して、合意に基づいて特別な輸入をしているという事例がたくさんございます。

福井専門委員 その条文はここに付けていただいているのですか。

大村検疫対策室長 今日は用意したのですけれども、こういうものです。

福井専門委員 だったら最初から出していただくのが本来こういう議論をする場の決まりではないですか。

鈴木主査 それで、何をおっしゃりたいわけですか。

大村検疫対策室長 そこで決まっておりますのは、相手国の政府の職員が検査証明をして日本の検査、日本の政府の職員がそれを検査確認するというようなことを明示してあります。

福井専門委員 英文に何と書いてありますか。該当部分の語句は何ですか。

大村検疫対策室長 これは、まず日本側の制度に乗せておりますからこういう形で告示になっておりますけれども、そこでは例えば最近の事例ではブラジル連邦共和国の植物防疫機関で……。

福井専門委員 それはコピーを、この後、事務局に置いていってください。

安念専門委員 交換公文ですか。

大村検疫対策室長 合意事項で、それを日本側の制度に乗せるために農林水産省の方に……。

安念専門委員 相手国との外交文書の形式としては何になっているのですか。

大村検疫対策室長 これは、お互いがそれぞれの国の立場でそれぞれ明示をする  
と。

安念専門委員 行政レベルのものですね。

大村検疫対策室長 そうです。そういうもので、わざわざ職員というものが出てくるということになっておりまして、これが実際上 67 品目について 18 か国……。

福井専門委員 資料も用意されてこられていないことに関して、我々が反証も挙げられないことを、自らの主張が不利になったからといって延々とまくしたてるのはやめていただけますか。それは後ほど資料をお出してください。そして、本当にそうでなければならぬかは、我々が自分の目で見てチェックします。

鈴木主査 それと間違いないようにしていただきたいのは、そういう権能を国家から全部取り上げて民間に移すということを言っているのではないのです。そういう業務の中の専門的なところとか、日常やる検疫とかいう部分で民間ができるものは民間にやらせていこう。できないものは、現在できないのだったら門戸を開放してください。そうしたらできますよというところが出てくるでしょう。それに

よって日本の活力は出てくるし、官の効率化も進むでしょうというセオリーに基づいているわけですから。

大村検疫対策室長 ただいま私が申し上げたかったのは、相手国があるということでございます。

鈴木主査 今のものを見てからでないとは意見は言いませんけれども、恐らくその解釈もさっきのものと同じように、国家がそういうものをきちんとジャスティファイしてほしいということを言っているだけのことであって、行うオペレーターまですべて国家公務員でなくてはならないとは解されないと思われませんが、それは見てからにいたしましょう。

白石委員 この会議は、狭い省の中で部分最適を考える会ではないと思うのです。やはりいろいろな主体が参加をして全体最適を考える会ですので、是非そういう御趣旨を御理解いただいた上で御発言をいただければと考えます。

次の議題に移りたいと思いますので、ほかにございませんでしたらこれで終わりにさせていただきたいと思います。どうも今日はありがとうございました。

鈴木主査 もう一つだけ追加がありますが、今、言ったことは私どもの結論に本日のお話を聞いてほぼ到達しておりますから、上の方によく報告しておいていただきたいということをお願いしておきます。

栗本衛生管理課長 私どもの考え方はお伝えしたとおりですので、どうかよろしくお願いいたします。

福井専門委員 それがいかに破綻しているかについても、幹部の御決裁をよく仰いでいただきたいと思います。

(農水省動植物検疫関係者退室・農水省農機具検査関係者入室)

白石委員 大変長らくお待たせいたしました。それでは、同じく農林水産省の農機具の検査に関するヒアリングに移らせていただきたいと思います。

前回同様、追加的な資料提出もございますが、6分程度で御説明をいただいた後、質疑に入らせていただきたいと思います。時間が短くて恐縮です。

横田技術対策室長 どうもお世話になります。横田と申します。4点ほど御質問といたしますか、御意見をいただいておりますので、簡潔に御説明いたしまして、あとは御議論をさせていただきたいと思います。

1つは、検査が機能していないのではないかということがございます。型式検査自体、農業機械の開発・改良に向けての指針を示すという誘導的な役割を果たしているのではないかと私たちは考えておりまして、そういう意味では検査の基準に示した新しい機械だとか、そういうものを基準にしながら検査を進めてきているということでございます。特に前回もいろいろ御議論いただきましたが、安全性の確保の問題などが最近の非常に大きな問題になっておりますので、緊急的に動力を切断するような仕組みだとか、それから安全キャブ・フレーム、この前トラクターでもお

見せしましたようなものの安全性の一層の向上を図っていきたいということでございます。

特にトラクターへの安全キャブ・フレームにつきましては、近年では約 9 割に装着されているということでかなり普及してきた。ただ、年間 400 件くらいの死亡事故がございまして、7 割くらいが農業機械作業中の死亡事故だということでございますけれども、やはり農作業の中核的な担い手といえますか、一般的に 50 歳以下の方々につきましては近年、減少傾向にきているということもありますので、一定の役割を果たしてきているのではないかという認識を私どもは持っております。

白石委員 50 代以下が減少ということですか。

横田技術対策室長 50 代以下です。

安念専門委員 高齢化してきているということでしょう。

横田技術対策室長 それもありますし、高齢の方々には心身機能が低下してきている人もございますのでなかなか減らない。

ただ、そういうこともございますので、やはりハードの面とソフトの面といえますか、そこら辺でいろいろな対策を打っていかなくてはいけないかということも考えています。したがって、来年度以降の型式検査等々につきましてはそこら辺も加味しながら基準をつくっていききたいということが第 1 点でございます。

2 つ目に、事故原因の情報の共有化の話がございました。当然私どもは死亡事故がゼロになることが望ましいと考えておりますので、できるだけ事故の原因の共有化といえますか、情報の共有化をできる限り進めていきたい。御指摘のとおりでございますので、検討していききたいと考えています。

3 点目ですけれども、国の関与、前回もマニュアルだけでいいではないかというようなお話もございましたけれども、機械自身というのはその時々の方針の方向なり、あるいは機関の技術水準の高さといえますか、どんどん進歩してきておりますので、改善していく必要があるのではないかと考えております。

それに、機械を使う場面が水田と書いておりますように、水の中で使うとか、あるいは北海道の畑作地帯、それから野菜だとか果樹、花、いろいろな場面がございまして、そこで適正な性能を発揮させる機械をどうやっていくのかということもありますので、やはり試験研究機関の中に調査研究と一体的に行うべきではないか。そういう意味では現在、生研センターで行っておりますので、いろいろな事故等の調査等々と試験研究と一体になって進めた方がいいのだろうということで考えております。

特にいろいろな先進的な技術をはめ込んだような機械がいっぱい入り込んでいますので、技術の漏洩といえますか、そこら辺もキーになっておりますので、そういう点で国が行った方がいいのではないかという見解を持っております。

それから、40 年も経過して古臭いのではないかというような話もありますけれど

も、御承知のとおり機械そのものは日進月歩しているということもございまして、改良発達を重ねてきた。あるいは、農業政策もかなりいろいろの変遷を経てきておりますので、いろいろなニーズに対応したような機械の導入に法律自体、貢献しているのではないかと思います。特に先ほどからるる申し述べておりますように安全キャブ・フレーム等の検査基準の改正を行ってきておりますし、安全性にはかなり貢献をしてきているのではないかと思います。

それから、この前もお話をしましたように、水田作等々につきましては機械化栽培の一貫体系がある程度できてきている。ただ、野菜が非常に遅れているような状況もございますので、そういう点ですね。

それから、最近は安全性の問題等々がありまして、例えば農薬の飛散防止装置だとか、そんな点の機械の開発も要求されているということもありますので、やはり検査といいますか、そういう点では必要性がこれからもあるのではないかという見解を持っています。簡単ですけども、以上です。

白石委員 それでは質疑に入らせていただきたいと思います。まず私の印象としては非常に失礼な言い方かもしれないのですが、壊れたテープレコーダーを聞いているようで前回と同じ御意見ですね。ましてやこれから国が頑張るぞという決意表明にしか聞こえなかったと思うんです。それで、これについては後退しているような印象すら受けるのですけれども、前回の御議論をどのように踏まえていただいたのでしょうか。そこのお考えからまずお聞かせいただけますでしょうか。

横田技術対策室長 いろいろ御議論いただきまして整理をいたしました。確かに死亡事故の400件のお話はいろいろございましたけれども、調査をした結果、先ほども申しましたように、50歳以下の方々の死亡事故を例に取りますと、平成4年で10万人当たり1.79という数字が平成13年に1.05に下がってきているという意味では……。

白石委員 そうということではなく、前回の議論が今回のペーパーにどのように生きたのかということをお尋ね申し上げているわけです。スタンスが全く変わっていないということなのか、それとも譲歩できる点があたりになるのか。ここをまず明らかにしていただけますでしょうか。

横田技術対策室長 そういう点では型式検査自体、任意検査で今まで行っておりまして、過去の型式検査はこの前のお話のような数字になっておりますけれども、現在も30型式くらいの検査を受けられている。任意検査の中でやはりメーカーの方、それからユーザーの方等々から検査を受けられるというニーズがあるのではないかと感じておりますので、やはり引き続き行っていく必要があるのかと。

安念専門委員 私どもの伺っているのは、検査のニーズがあるかどうかではないんです。それは顧客が決めることであって、失礼ながらお役所が決めることではない。

問題は、仮にニーズがあるとして、そのニーズにこたえる検査をなぜ国がやらなければならないのかです。なぜ任意検査をマーケットに任せることができないのか。その積極的な根拠がどこにあるのか。しかも、毎年毎年 400 人死んでいるのは検査があろうがなかろうが死ぬんだと思います。つまり、これは使っている人が悪いんです。そうでなかったら農業人口は少ししかいないのに、こんなに死ぬわけではないじゃないですか。

それはいいです。検査がいいか悪いか、検査を受けるかどうか、それは受ける人の勝手なんだから、それはどうであっても受けたい人は受ければいい。問題は、何度も申し上げたように、なぜこれを国がやらなければならないのかです。マーケットに任せればいいじゃないですか。そのことを申し上げているわけです。

横田技術対策室長 前回もいろいろお話をしましたように、国といいますか、法律に基づいて生研センターという機関にお願いしているわけですが、やはりいろいろな型式検査での情報を新しい機械開発に反映させていくという仕組みを数十年取り続けてきているわけです。そういう意味では、国というか、公的機関がいろいろな型式検査、一定水準のレベルのことを決めますけれども、その反映をさせながら新しい機械も開発していくという仕組みの下で行ってきているわけですが、そのことがより効率的ではないかということを考えております。

安念専門委員 何十年もそれ以外のやり方をやってこなかったんだから、それで効率的かどうかはわからないじゃないですか。効率的というのは何か比較するものがあって初めて言えることです。それは横田さんもお立場上、そう言わざるを得ないのはわかるけれども、もうこの点はそろそろ旗をまいていたたがないと。だって、理屈がないんだから。

土屋課長補佐 農業の特殊性というんですか、自然条件の中で栽培なり、成育していかなければいけないということで、植え付け時期に適正な機械を持って栽培できなくなれば、その 1 年は収入が得られなくなるというようなこと。それから、収穫時期についても大変収穫ロスが多いような機械では農家の所得に壊滅的な打撃を与えるというようなことで、一般的に年間に何回も何回も製造できるような工業製品もしくはそれを使うような製造業と違いまして、農家にリスクヘッジを単純にしていくというような作物を育てる自然条件の中においては、なかなか農業機械については難しいかと考えております。

白石委員 農業経営の中でこの農機具の検査が寄与している部分というのはどれぐらいですか。農業経営というのはほかにいろいろなファクターがありますよね。これをやることによって日本の農業の収益性にどれだけ貢献しているとお考えですか。今の御発言には的確なデータないし根拠がない限りは納得するわけにはまいらないと思います。

安念専門委員 失礼ですが、土屋さんはどちらのお生まれですか。



土屋課長補佐 静岡です。

安念専門委員 田植えをなさったことはありますか。私はありますよ。

土屋課長補佐 子どものころに。

安念専門委員 それはわかりますよ。あれが年に1回しかなくて、収穫は2回も3回もできなくてサラリーマンとは違う。そのとおりです。だけど、それは農業の産業としての特色をおっしゃったので、私も100%そのとおりだと思います。お百姓の苦労は私もよくわかっている。

だけど、そのことと国が、公的機関が農業機械検査をやらなければならないこととの因果関係は何もありません。だって、農業の機械メーカーというのは国家独占ではない。ソ連ではないんだから皆、競争でやっているわけでしょう。そうだとすると、その収穫を台なしにするようなものをつくるようなメーカーはもともとマーケットメカニズムの中で生きていけないじゃないですか。それだけのことです。それを更に国がわざわざ型式検査とか、そんなことをしなければならない理由は、結局どなたからもお示しいただけなかったと思います。

大橋専門委員 先ほどの白石先生のお話と関連するんですけれども、やはり第1ラウンドでなくて今回は第2ラウンドになるんです。だから、第1ラウンドで着ていた服のまま出てくるのは極めてまずいと思うんです。そういう意味で、今日出していただいた紙の中で第1ラウンドに比べてここは変わりましたという部分を指摘してください。考え方を変えたとか。

横田技術対策室長 新しい部分というのは事故のことで、2問目にあります。

原課長補佐 前回も、とにかく事故の情報のところで白石委員といろいろなやり取りをさせていただきまして、基本的に当方は前回申したとおり1メーカーに限らず幅広い情報を分析して各社に流していく。そして、逆に使う側のユーザーの農家の方にも情報を渡していく。まさしく製品そのものの使い方のところですよ。そういうようなスタンスで説明していたところなんですけど、果たしてそれで十分なんですよ。という御指摘で、改めて今回ペーパーとさせていただいているわけです。

大橋専門委員 どこですか。具体的に指摘していただけますか。

原課長補佐 問いの2枚目で、いわゆる事故情報の共有化のところですよ。これは先ほど申しましたとおり、1番で事故の調査を行って情報を提供しているということをおっしゃいました。当方は1番のところは前回言っているようなことでございます。

ただ、2番目のところの 、 はこのようなことを行っていますが、ただ、もっとタイミングといいますか、時間の早さとか、あとは各社の方のいろいろなデータの情報量だとか、逆にこちらの公的機関の方で分析している事故情報の量とか、そういうものをもっともっと充実させて、更に共に情報を共有するような、単に一方的な発信だけではなくて共有していくような場をつくっていくとか、そういうところ

るも今までの一つの反省として変えていこうではないかという意識は当然ながら持っておりまして、そういうところは基本的に変わってきているところです。

白石委員 それは、今のやり方の中で改善策を講じていくということですね。

原課長補佐 例えば、法的仕組みとかという面から見ればまさしくそこは変わらないのですが、ただ、その行動としてやはりもっと民間の方の情報を積極的に流して共有していくというところは更に改善していく。そこは意識として改革していこうと思っているところです。

大橋専門委員 どういう形で共有化して、どんな場を使って共有化しようと考えていますか。

原課長補佐 例えば、実際にメーカーさんが検査を受けるという意味ではユーザーさんですから、その検査に出されるときがございますので、そのときにいろいろな話を聞いたりはしますけれども、更にそういう1メーカーずつの話ではなくて、年間を通じて事故情報でメーカーとしても事前にいろいろ教えていただきまして、メーカー名は多くのメーカーが集まる中では出せませんから、そういう匿名での情報を積極的に出してもらうようにまず情報としてはしていただいて、どのようなところでどのような年齢層の人にこんなことが起きているというようなものを共有する場をつくっていく。それをしっかり継続していくということをやっていきたいと思います。

白石委員 メーカー名を出さないということは、情報に値しないのではないですか。例えば井関の耕耘機を使っている人が、これはほかと比べてどちらが安全性が高いか、メーカー名がわからなかったらリスクヘッジしようがないじゃないですか。

原課長補佐 例えば、メーカー名がなくてもあるメーカーの機械でこういう事故が発生した。これはこういうところの構造が問題だったんじゃないか。もしくはその利用の仕方、もしくは前におっしゃられたようなマニュアルとかパンフレットとか、そういうところの工夫が不十分だったのではないかとか、表示が不十分だったのではないかとか、いろいろあると思うんですけれども、結果的にそういう情報が自分のメーカーのものと照らし合わせてどうなのかという各自の判断ができると思うんです。

白石委員 ユーザー側にとってのお話をされているんですか。

原課長補佐 ほかのメーカーにとってみて、1メーカーの事故情報でこのような原因だと、それをそこに参画しているメーカーが自分のメーカーの製品に照らし合わせて判断できるわけです。

白石委員 それは農機具をつくる側には価値ある情報かもしれないですが、エンドユーザーに関してはいかがなんでしょうか。

原課長補佐 それは、そういういろいろな情報を分析して、ほかのメーカーの原因などを自分のメーカーの改善に講じることができ、結果的には安全度が高い製品

がより広がっていき、結果的にはエンドユーザーの方に流通していくという効果だと思います。

白石委員 それは違うと思いますけれども。

安念専門委員 そんなばかな理屈がどこにあるんですか。あなた方は400人の死亡事故を減らさなければいけないと言っているのではないですか。それならば、事故を起こしたものを直接ユーザーに出して、そんなものは買わないという判断をさせるのは当たり前でしょう。三菱のあんな事故が起きて、まずは自動車のメーカーに情報を出して、しかも匿名で出すべきだとか、だれがそんなことを言いますか。

あなたのおっしゃっていることは、400人は減らすつもりはないと言っているのと同じです。そんなことは話にならない。当たり前じゃないですか。だって、ユーザーが死亡事故に遭うんですよ。それはユーザーに言うのが当たり前ではないですか。しかも、あなたがおっしゃっていることが仮に真だとしても、それと検査を国営というか、公的機関でやることと何の関係がありますか。

原課長補佐 ちなみに、その場合は死亡事故に限らずけがの事故もそうですけれども、当然まさしく一つの製品として問題があったこと自体は、おっしゃるとおり社会的に罰則を受けるわけだと思うんです。

それで、言っているのはいろいろな情報があると思うんです。例えば一つの事故にしてもいろいろな起因する利用の仕方とか、利用の仕方です。1メーカーが問われるということに直結するわけではないですが、でもそうは言っていられなくて利用の仕方です。いろいろな工夫ができると思うんです。それは1つのメーカー名を出す出さないの問題ではなくて、私が言っているのはもっと幅広い話として取り上げていきたいと思っていますところです。

安念専門委員 いろいろおっしゃるけれども、結局のところ今の制度を維持するという正当化にはならないということは原さんも頭がいいからお気づきでしょう。もう無理ですよ。

原課長補佐 例えば、現実的に見た際に多くの農業機械のメーカーは、この間のトラクターにあったとおり、あんなケーブルがあるのはほかには建設機械くらいのものかなというところですが、その機械を一定の安全度を試験するときに、結果的には同じたぐいのものをつくっているところではかやりようがないわけです。それで、大手企業においてもその安全度を測定する機械機器はその機種にとってはあるかもしれませんけれども、型式検査で対象としている機種、例えばトラクターとか田植機とかコンバイン、基幹的な稲作の機械もあれば、ジャガイモのポテトハーベスターとかてん菜、ビートハーベスターとか、そういう幅広い機械を大手はつくっていない。いろいろな企業の中で見たときに、多様な機械をまずつくっていない前提の中でそういう検査をすることは果たして本当に可能なのだろうか。これは制度というか、現実論の世界でこの場に合わないのかもしれませんが、そういう疑問は

持っているわけです。

白石委員 お時間もかなり過ぎておりますけれども、鈴木主査はいかがでしょうか。

鈴木主査 お話を承っていて、昔農業が盛んだったときがあった。そして、そのときにはこの検査所もさぞかし隆盛だっただろうということがそのまま続いて来てしまったなという感じがするのです。だから、やはり行政も若返っていかなくてはいけないという問題です。それから、これは任意検査でもあるし、また数年前に検査に関しては統一的な閣議決定をしています。私どもの前身が提言したのですが、自己承認とか第三者検査ですね。それから事後チェックという方向にいくようにということを閣議決定していて、このケースはさすがにそれに適用する典型ではないかという感じがしますので、余り無理な議論を続けないように。

大橋専門委員 私も同様に、国が自ら検査する必要は全くないと思っております。その上で、前に聞いたかもしれないけれども忘れてしまったので教えてください。自動車のリコール制度みたいなものは農機具についてもあるのでございましょうか。

土屋課長補佐 リコールに対応するものはございませんけれども、事後検査ということで型式検査に適合したものについて事後に適正かどうかをチェックする仕組みはございます。

原課長補佐 ただ、道路を走行する場合には道路運送車両法のまさしく自動車のリコールの中に乗ってきますので、その場合は同様の扱いになってくると思います。

安念専門委員 事後検査というのは、この根拠法令の 11 条というものにある規定のことをおっしゃったんですね。

原課長補佐 そうです。

安念専門委員 わかりました。ありがとうございます。私はもう何もありません。

白石委員 それでは、長時間ありがとうございました。